

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 11 月 10 日

上場会社名 ミノルタ株式会社

コード番号 7753 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 大阪市中央区安土町二丁目3番13号

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務部長

氏 名 本藤 正則

T E L (06)6271-2251

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 10 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 中間決算短信上、百万円単位の金額は未満切捨て表示

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	146,438 (4.0)	6,037 (38.1)	3,532 (61.0)
10年9月中間期	152,522 (4.9)	9,755 (12.8)	9,062 (44.3)
11年3月期	292,383	15,530	12,544

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	2,312 (34.2)	8 25	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	3,514 (13.0)	12 54	中間財務諸表作成基準
11年3月期	2,531	9 03	

(注) 11年9月中間期 280,207,681 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 280,207,681 株
 11年3月期 280,207,681 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 11年3月期より、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	3 00	—————
10年9月中間期	4 00	—————
11年3月期	—————	7 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	273,876	100,120	36.6	357 31
10年9月中間期	243,670	93,784	38.5	334 70
11年3月期	245,124	98,698	40.3	352 24

(注) 11年9月中間期 280,207,681 株 (額面・1単位の株式数 1,000株)
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 280,207,681 株
 11年3月期 280,207,681 株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 8,112 百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 754 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	290,000	6,000	3,500	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益

12 円 49 銭

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

【経営の基本方針】

当社は中期的な経営の基本方針として、
コーポレートガバナンスを意識する経営
グループ運営(連結)を強化する経営
成長分野でコアコンピタンスを強化する経営
パワーを引き出す人材活用の経営

の4つの方針を掲げ、当社に關係するステークホルダーのご期待に応えるべく、持続的な成長を達成することを目標としています。そのために、お客様重視の行動を強化するとともに、合理的な意思決定とパワーのある行動により、スピードを重視した経営を展開する所存です。

【利益配分に関する基本方針】

利益配分につきましては、これらの基本的な方針の具現化により利益目標の達成、株主価値の増大を図り、安定した配当を継続すること、将来の事業展開及び財務体質の強化に必要な資金を内部留保させていただくことを基本として、収益の状況に応じて配当額を決定することにしております。

【中期的な経営戦略及び目標】

当社は上記の4基本方針を含む中期経営戦略を本年4月より発効させ、21世紀に勝ち残るために、得意分野への経営資源の集中やコア技術を活用した成長分野への選択的な事業転換を図り、グローバルな競争に打ち勝つエクセレントカンパニーとなるべく取組みを始めました。最終年度の平成16年3月期までに、連結売上高8,000億円、連結当期純利益190億円を業績目標として設定し、成長性および収益性の向上、経営効率化の推進ならびに財務体質の強化を図ってまいります。

【会社の対処すべき課題】

高度情報化社会への世界的な変革の動きに、当社事業も新しいビジネスチャンスを獲得できるよう積極的に対応することが第一の課題であります。成長なくして目標達成はないという考え方のもとで、市場により密着し、顧客満足度の向上につながる商品開発と技術開発、コスト競争力を強化するための購買、生産展開、連結指向での販売力強化など、メーカーとしての基本的な力を高めることに注力して行きます。また、全世界への販売網を一つのコアコンピタンスとする当社では、為替相場の変動にも耐えうる柔軟な収益構造と財務体質を作り上げることも重要な課題と認識しております。さらに環境に優しい商品作りやリサイクルの取組を推進して、地球規模での環境問題にも取り組んでまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の国内経済は、政府の経済対策の効果も現われて、ようやく景気に回復のきざしが見え始めました。しかし、企業のリストラに伴う雇用不安、所得の低下により個人消費は低迷しており、民間設備投資も抑制気味に推移しました。また、8月からの急速な円高の進行は、公共投資の息切れとも合わさり、先行き不安な状態で期末を迎えました。海外では、米国においては株高による資産効果もあり、個人消費が衰えず経済は活況を維持し、欧州も

ユーロ安の効果もあり景気は上向き傾向となりました。アジア経済もまだ十分とはいえませんが、回復基調となってきました。

このような経営環境の中で、当社は、成長の維持拡大を図るために販売の拡大に努力し、さらに円高による売上手取り額の目減りに対応して変動費・固定費の削減にも鋭意取り組みました。製品開発面でもデジタル化に注力し、新規事業の探索・立ち上げも推進しております。なお、本年7月にプリンタ事業の拡大を目的として、米国のプリンタメーカーであるQMS, Inc.社の54%の株式を米国子会社を通じて買入れ、経営権を取得しました。

この結果、当中間期の売上高は、1,464億3千8百万円(前年同期比4.0%減)、経常利益は35億3千2百万円(前年同期比61.0%減)、中間純利益は23億1千2百万円(前年同期比34.2%減)となりました。なお、輸出売上高は1,192億5千3百万円(前年同期比5.0%減)であります。

中間配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

部門別の状況は以下のとおりであります。

主力の情報機器事業では、規模が拡大しているデジタル・カラー複写機市場において、前期後半からの新製品の投入によりラインアップを強化したデジタル複写機を中心に拡販に努めました。プリンタでは、OEM、自社ブランドともに積極的な販売を推進いたしました。

この結果、物量では欧米を中心に販売を伸ばしたものの、円高による輸出の減少により、売上高は前年同期比1.6%の減収となりました。

光学機器事業では、6月に発売しましたAPSコンパクトカメラ“VECTIS 2000”や好評の35ミリ一眼レフカメラ「-Sweet」シリーズ、カメラグランプリ'99を受賞しました「-9」などを中心にカメラ分野の拡販に取り組みました。また、色・光・温度を得意分野とする産業用計測機器分野、高機能光学部品を核とした光システム分野でもお客様に密着した販売の拡大を図りました。しかし、主に為替影響により、売上高は前年同期比9.5%の減収となりました。

(2) 通期の見通し

下半期は、国内では、政府の補正予算による需要創出と円相場の状況により景気の動向が振れるものと見ております。また、海外では、米国の引き締め型の経済運営の影響、また欧州では本格的な景気回復・上昇となるかを今後注目して行く必要があります。

円相場の現状での安定は、輸出比率の高い当社にとっては上期比で相当な減収をもたらしますが、売上物量の拡販努力やコスト対応によりできるだけ補って行く所存であります。しかしながら、この影響は避けられず、通期の業績見通しとしましては、売上高2,900億円、経常利益60億円、当期純利益35億円を見込んでおります。なお、外貨建て売上、仕入の換算のレートは、計画上、通期で1US\$ = 110円、1EUR = 118円としております。

期末配当金は、期初の予定通り1株当たり3円、年間で6円を予定しております。

3. コンピュータ西暦2000年問題の対応状況について

(1) 対応状況等

取組み方針

当社は、西暦2000年問題を顧客対応及び事業継続性の維持の観点から重要な経営課題と認識して、その対応を推進しております。

取組み体制

当社では、1997年より製品、基幹情報システムについての調査、対応を行なってきました。さらに昨年10月からは西暦2000年問題対応プロジェクトを設置して、国内・海外の主要関係会社も含め、現状調査、対応の実行および促進、社内啓蒙活動を行なっております。またその進捗状況を定期的に当社経営陣に報告し、必要に応じて対応策について協議しております。

対応の進捗状況

当社製品の西暦2000年対応は、1998年8月までに概略調査が終了し、当社のホームページ上で、日本語版では昨年8月から、また英語版では昨年12月から、一部対応の必要な製品を含め、製品カテゴリ別に掲載し、随時アップデートした情報をお知らせしています。海外の主要販売会社のホームページでも西暦2000年問題の情報を掲載して対応状況をお知らせしています。

当社の情報システムへの対応は、1999年9月末までに実地テストも含めて完了しております。国内外の主要関係会社における対応も11月10日の現時点までに概ね対策を完了しています。またその他の生産設備、部材調達など当社の事業に関わる情報基盤への対応についても現在までに対策を完了いたしております。

(2) 対応のための支出金額等

西暦2000年問題に直接要した費用は、1995年から1998年度までに約7千万円発生しており、1999年度は約1億5千万円の予定で、合計約2億2千万円を見込んでいます。当社では、これらの費用が将来の業務及び業績に重大な影響を及ぼさないものと考えております。

(3) 危機管理計画等

当社では、当社のコントロールの及ばない様々な事態が起こりうる事を想定した危機管理計画を主要関係会社も含めて1999年9月末までに策定いたしました。なお、当社では1999年末から2000年初頭における緊急時の社内体制も明確化して、万全を期すことにしております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (1 1 . 9 . 3 0)		前 年 中 間 期 (1 0 . 9 . 3 0)		前 期 (1 1 . 3 . 3 1)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資 産 の 部]		%		%		%
<u>流 動 資 産</u>	<u>136,826</u>	<u>50.0</u>	<u>123,635</u>	<u>50.7</u>	<u>117,478</u>	<u>47.9</u>
現金及び預金	10,421		9,753		9,835	
受取手形	2,006		2,868		2,031	
売掛金	65,382		39,167		40,541	
有価証券	7,118		7,393		6,441	
たな卸資産	36,106		44,748		41,113	
短期貸付金	2,744		16,293		12,525	
繰延税金資産	2,538		-		2,121	
その他の流動資産	10,883		3,864		3,273	
貸倒引当金	375		453		405	
<u>固 定 資 産</u>	<u>137,050</u>	<u>50.0</u>	<u>120,034</u>	<u>49.3</u>	<u>127,646</u>	<u>52.1</u>
(有 形 固 定 資 産)	(47,790)	(17.4)	(48,187)	(19.8)	(47,096)	(19.2)
建物	15,007		14,619		14,515	
機械及び装置	8,469		7,235		7,039	
工具・器具及び備品	13,489		15,299		12,840	
土地	9,466		9,466		9,466	
その他の有形固定資産	1,357		1,566		3,235	
(無 形 固 定 資 産)	(4,760)	(1.7)	(2,261)	(0.9)	(2,088)	(0.9)
(投 資 等)	(84,499)	(30.9)	(69,585)	(28.6)	(78,461)	(32.0)
投資有価証券	33,665		30,925		33,755	
子会社株式及び出資金	39,039		32,017		32,506	
繰延税金資産	7,114		-		6,372	
その他の投資	8,667		9,116		9,799	
貸倒引当金	487		474		473	
投資損失引当金	3,500		2,000		3,500	
<u>資 産 合 計</u>	<u>273,876</u>	<u>100.0</u>	<u>243,670</u>	<u>100.0</u>	<u>245,124</u>	<u>100.0</u>

(脚注)	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	120,576 百万円	115,942 百万円	118,550 百万円
2. 輸出為替手形割引高	549 百万円	13,605 百万円	9,328 百万円
3. 自己株式の貸借対照表価額	1 百万円	4 百万円	2 百万円
自己株式数	2,952 株	5,322 株	2,474 株

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (1 1 . 9 . 3 0)		前 年 中 間 期 (1 0 . 9 . 3 0)		前 期 (1 1 . 3 . 3 1)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[負 債 の 部]		%		%		%
<u>流 動 負 債</u>	<u>114,555</u>	<u>41.8</u>	<u>94,238</u>	<u>38.7</u>	<u>91,676</u>	<u>37.4</u>
支 払 手 形	13,117		14,931		12,063	
買 掛 金	44,935		39,741		38,678	
短 期 借 入 金	40,604		21,619		22,801	
未 払 法 人 税 等	2,082		2,410		2,547	
未 払 事 業 税 等	-		788		-	
賞 与 引 当 金	3,650		3,747		3,540	
製 品 保 証 引 当 金	889		906		1,076	
その他の流動負債	9,275		10,093		10,968	
<u>固 定 負 債</u>	<u>59,200</u>	<u>21.6</u>	<u>55,646</u>	<u>22.8</u>	<u>54,749</u>	<u>22.3</u>
社 債	25,000		20,000		20,000	
長 期 借 入 金	18,802		20,657		19,434	
退 職 給 与 引 当 金	14,384		13,584		14,012	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	511		616		674	
その他の固定負債	501		789		627	
負 債 合 計	173,756	63.4	149,885	61.5	146,426	59.7
[資 本 の 部]						
<u>資 本 金</u>	<u>25,832</u>	<u>9.4</u>	<u>25,832</u>	<u>10.6</u>	<u>25,832</u>	<u>10.5</u>
<u>法 定 準 備 金</u>	<u>53,380</u>	<u>19.6</u>	<u>53,178</u>	<u>21.8</u>	<u>53,290</u>	<u>21.8</u>
資 本 準 備 金	51,162	18.7	51,162	21.0	51,162	20.9
利 益 準 備 金	2,217	0.9	2,015	0.8	2,127	0.9
<u>剰 余 金</u>	<u>20,907</u>	<u>7.6</u>	<u>14,773</u>	<u>6.1</u>	<u>19,576</u>	<u>8.0</u>
任 意 積 立 金	13,037		8,070		8,040	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,870		6,703		11,535	
(うち中間(当期)純利益)	(2,312)		(3,514)		(2,531)	
資 本 合 計	100,120	36.6	93,784	38.5	98,698	40.3
負 債 及 び 資 本 合 計	273,876	100.0	243,670	100.0	245,124	100.0

- (脚 注)
4. 保 証 債 務 等 (当 中 間 期) (前 年 中 間 期) (前 期)
 93,987 百万円 83,223 百万円 118,695 百万円
 保 証 債 務 (45,369 百万円) (83,223 百万円) (69,064 百万円)
 経 営 指 導 念 書 等 (48,618 百万円) (-) (49,630 百万円)
5. 新 株 発 行 数 - 925 千株 925 千株
 (うち新株引受権付社債の行使によるも (-) (925 千株) (925 千株)
6. 新 株 発 行 総 額 - 740 百万円 740 百万円
 (うち資本組入額) (-) (371 百万円) (371 百万円)
7. 前年中間期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において未払事業税(546百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(35百万円)については「その他の流動負債」に含めて表示している。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (11.4.1～11.9.30)		前年中間期 (10.4.1～10.9.30)		前 期 (10.4.1～11.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
[経常損益の部]		%		%		%
営業損益の部						
売上高	146,438	100.0	152,522	100.0	292,383	100.0
売上原価	112,270	76.7	115,727	75.9	222,876	76.2
販売費及び一般管理費	28,130	19.2	27,039	17.7	53,976	18.5
営業利益	6,037	4.1	9,755	6.4	15,530	5.3
営業外損益の部						
営業外収益	3,383	2.3	3,004	2.0	4,756	1.6
受取利息及び配当金	1,309		1,117		1,423	
為替差益	-		634		895	
その他	2,073		1,252		2,436	
営業外費用	5,888	4.0	3,696	2.5	7,741	2.6
支払利息及び割引料	589		996		1,703	
社債利息	399		349		706	
たな卸資産評価損処分損	773		1,568		3,706	
為替差損	2,714		-		-	
その他	1,412		782		1,624	
経常利益	3,532	2.4	9,062	5.9	12,544	4.3
[特別損益の部]						
特別利益	49	0.0	1	0.0	19	0.0
貸倒引当金戻入額	43		-		-	
固定資産売却益	6		1		19	
特別損失	181	0.1	2,949	1.9	6,260	2.1
固定資産処分損	181		452		830	
投資有価証券売却損	-		1,594		2,608	
投資有価証券評価損	-		902		22	
子会社債権償却損	-		-		1,298	
投資損失引当金繰入額	-		-		1,500	
税引前中間(当期)純利益	3,401	2.3	6,115	4.0	6,303	2.2
法人税及び住民税	-	-	2,600	1.7	-	-
法人税、住民税及び事業税	2,246	1.5	-	-	5,248	1.8
法人税等調整額	1,158	0.8	-	-	1,476	0.5
中間(当期)純利益	2,312	1.6	3,514	2.3	2,531	0.9
前期繰越利益	5,557		3,188		3,188	
過年度税効果調整額	-		-		7,018	
税効果会計適用に伴う資産買換積立金取崩高	-		-		29	
中間配当額	-		-		1,120	
利益準備金積立額	-		-		112	
中間(当期)未処分利益	7,870		6,703		11,535	

(脚注)

前年中間期まで「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」(当中間期 554 百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間期においては、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 営業費用項目の配分

(1) 退職給与引当金繰入額

事業年度分繰入見積額の2分の1を計上している。

(2) 役員退職慰労引当金繰入額

事業年度分繰入見積額の2分の1を計上している。

(3) 減価償却費

中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分している。

2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準

中間会計期間を一事業年度とみなして算出した課税所得に対する税額を計上している。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品及び仕掛品は総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法を採用している。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により償却している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。

6. 税効果会計の適用

前期より、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、税効果会計を適用している。

この適用により、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は1,158百万円多く計上されている。

7. 自社利用ソフトウェアの処理方法

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資等の「その他の投資」から無形固定資産に変更している。

8. 消費税の処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

会計処理方法の変更

従来、有価証券の評価方法については、総平均法による原価法を採用していたが、売買損益を早期に確定させるため、当中間会計期間から移動平均法による原価法に変更した。

1株当たり配当金

	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
	中間	中間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳) 記念配	3 0 0	4 0 0	7 0 0
		1 0 0	1 0 0

リース取引の注記

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	6,100百万円	8,019百万円	8,112百万円
減価償却累計額相当額	3,615百万円	4,265百万円	4,800百万円
中間期末(期末)残高相当額	2,485百万円	3,753百万円	3,312百万円

* 上記金額のうち主なものは工具器具備品である。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1 年 以 内	1,166百万円	1,592百万円	1,518百万円
1 年 超	1,368百万円	2,246百万円	1,879百万円
合 計	2,534百万円	3,839百万円	3,398百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	770百万円	903百万円	1,790百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	725百万円	840百万円	1,669百万円
支 払 利 息 相 当 額	29百万円	50百万円	94百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1 年 以 内	350百万円	482百万円	350百万円
1 年 超	2,100百万円	2,794百万円	2,275百万円
合 計	2,450百万円	3,276百万円	2,625百万円

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

区 分		当 中 間 期 (1 1 . 4 . 1 ~ 1 1 . 9 . 3 0)		前 年 中 間 期 (1 0 . 4 . 1 ~ 1 0 . 9 . 3 0)		前 期 (1 0 . 4 . 1 ~ 1 1 . 3 . 3 1)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
情報機器	輸 出	90,497	86.4%	93,012	87.3%	180,326	86.4%
	国 内	14,271	13.6	13,488	12.7	28,383	13.6
計		104,769	(71.5)	106,501	(69.8)	208,709	(71.4)
光学機器	輸 出	28,755	69.0	32,496	70.6	57,696	69.0
	国 内	12,913	31.0	13,524	29.4	25,976	31.0
計		41,668	(28.5)	46,021	(30.2)	83,673	(28.6)
合 計		146,438	(100.0)	152,522	(100.0)	292,383	(100.0)
う ち 輸 出		119,253	81.4	125,509	82.3	238,023	81.4

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (1 1 . 9 . 3 0)			前 年 中 間 期 (1 0 . 9 . 3 0)			前 期 (1 1 . 3 . 3 1)		
	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	6,920	9,766	2,846	7,148	6,072	1,076	6,243	6,539	296
債 券	160	161	1	210	206	3	160	158	1
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	7,080	9,928	2,847	7,358	6,278	1,080	6,403	6,698	295
固定資産に属するもの									
株 式	33,051	38,315	5,264	30,310	16,815	13,494	33,051	29,499	3,551
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	33,051	38,315	5,264	30,310	16,815	13,494	33,051	29,499	3,551
合 計	40,131	48,244	8,112	37,669	23,094	14,574	39,454	36,197	3,256

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上 場 有 価 証 券 …………… 主として東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 …………… 日本証券業協会の公表売買価格等

証 券 投 資 信 託 …………… 基準価格

2. 流動資産の「株式」には、自己株式を含めている。なお、自己株式の評価損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
流動資産に属するもの	0	0	0

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
流動資産に属するもの	割 引 金 融 債	39	39	39
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	29,179	22,157	22,736

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)				前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)				前 期 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			う ち 1 年				う ち 1 年				う ち 1 年		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建												
	米 ド ル	-	-	-	-	17,872	-	17,711	160	2,475	-	2,493	18
	ユ ー ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	13,901	-	13,629	271
	ドイツマルク	-	-	-	-	27,192	-	29,104	1,911	-	-	-	-
	その他の通貨	-	-	-	-	606	-	577	28	156	-	158	2
	買 建												
米 ド ル	1,678	-	1,592	85	12,441	-	12,951	510	8,334	-	8,740	406	
引	スワップ取引												
	受取 円・ 支払 仏フラン	-	-	-	-	103	-	1	1	100	-	15	15
合 計		1,678	-	1,592	85	58,215	-	60,343	1,212	24,967	-	25,037	673

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場を使用している。

スワップ取引……取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)				前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)				前 期 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			う ち 1 年超				う ち 1 年超				う ち 1 年超		
市場外取引	スワップ取引												
	受取変動・ 支払固定	10,000	10,000	669	669	10,000	10,000	904	904	10,000	10,000	701	701
合 計		10,000	10,000	669	669	10,000	10,000	904	904	10,000	10,000	701	701

(注) 1. 時価の算定方法……取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. 上記スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。